新古典派モデルとケインズ派モデルにおける労働分配率と経済成長率の好循環及び悪循環について

藤　原　秀　夫

Ⅰ　序

日本の時の政権，岸田政権（2021 年 10 月〜）が成長と分配の好循環という時宜にかなった視点の下で体系的な経済政策の策定に乗り出してから，にわかにこの問題が，脚光を浴びるようになった。かつて，経済学分野では，「成長と分配」のマクロ経済学研究者が花形であった時代があった。而して，膨大な研究史が存在するのである。再来を期待したい。本稿では，一切，かつての業績に触れることなく，問題意識を直截に開陳することにしたい。それは，この問題は自家薬籠中のものではないからである。この政策転換に賛同する者として，この際，この問題に関する新古典派とケインズ派の命題と政策的処方箋を可能な限り単純なモデルで解明することの重要性を強調しておきたい。そうでなければ，新資本主義という新しいパラダイムの転換にはならない。

Ⅱ　労働分配率の定義的分析

労働分配率（α）を幾つかの要因に変形することにより，決定要因の相互関係を明らかにしておこう。労働分配率の定義から始めよう。

（1）　$\alpha = (wN)/(PY)$

ここで，w：名目賃金率，N：雇用（労働力），Y：実質所得，P：物価とする。
上記の定義は，次のような要素に分割できることは自明である。

（２）　$\alpha = (w/P)/(Y/N) = R/n$

ここで，$R = w/P$，$Y/N = n$，で，それぞれ実質賃金率，労働生産性，を表している。上記の定義式は，次の事を意味していることは，よく知られている。

（３）　$(d\alpha/dt)/\alpha = (dR/dt)/R - (dn/dt)/n$

労働分配率が上昇するためには，実質賃金率の伸び率が労働生産性の伸び率を上回らなければならない。後者が前者を上回るか等しい場合には，労働分配率は上昇する事はありえない。これが，実質賃金率に関する生産性基準である。

次の労働生産性に関する定義式も，重要な定義的関係を意味する。

（４）　$n = (K/N)/\{1/(K/Y)\}$

ここで，N：雇用量，K：資本ストック，を表している。分子は，資本・労働比率，分母は資本係数の逆数を表している。資本係数の逆数は，産出量・資本比率で資本の生産性を表している。この定義式は，資本係数が不変であれば，労働生産性と資本労働比率は同方向に変化する。労働生産性を高めるためには資本・労働比率を高めなければならないという主張は，同時に，資本係数が一定となるように生産方法を選択していることを意味する。特に資本係数が利潤率を規定している要因でもあるので，この点は，重要な含意がある。利潤率（π）と労働分配率の関係を明らかにしておこう。

（５）　$\pi = (PY - wN)/(PK) = (1 - \alpha)/(K/Y)$

資本係数が小さくなるような生産方法を選択すれば，労働分配率不変でも利潤率は上昇する。資本係数が小さくなり資本生産性が上昇するので，資本・労働比率がそれを相殺するように下落すれば，労働生産性は不変であり，実質賃金率が変わらない限り，労働分配率一定の下で利潤率は上昇する。資本・労働比率が不変かもしくは上昇すれば，実質賃金率が変わらない下で，資本係数の低下は労働生産性を確実に上昇させるので，労働分配率は低下し，利潤率は資本係数の低下以上に上昇する。

Ⅲ　新古典派モデルにおける労働分配率と マクロ経済成長率の好循環と悪循環

低率の経済成長率が持続するのは，労働分配率が低すぎると同時に，なかなか適正水準に引きあげられないことに原因があるという考え方がある。この考え方が成立する究極的な理論的条件を探究することを目的とする。つまり，労働分配率を引き上げることにより，成長と分配の好循環が実現する条件を検討する。この論点の検討が必要な理由は，資本主義経済では，労働分配率の上昇は資本分配率の低下を意味し，資本係数が不変である限り，利潤率は低下するという本質的特徴が存在することにある。利潤率の低下は，資本蓄積率の低下に繋がり，マクロ経済成長率の低下に繋がる。資本主義経済では，基本的には，成長率と労働分配率の好循環を実現するメカニズムは存在せず，この二つの変数は，基本的にはトレードオフ関係にある。そうだとすれば，分配問題の中心は，租税政策と移転支払政策による所得再分配政策にあると言える。このことが本当に真理であるかどうかを単純なモデルで再検討する。

［1］貯蓄と資本蓄積のマクロ的関係

財市場のマクロ的均衡は，最も単純には，次のように表される。この均衡条件には閉鎖経済以外の要素は現れない。I：実質投資，G：実質政府支出，c：消費性向。

（６）　$Y = cRN + I + G$

この単純な経済では，マクロ貯蓄（S）は次のように表される。

（７）　$S = Y - c(\alpha Y),\ \alpha = R/n,\ Y/N = n$

財市場の均衡条件を対実質所得比で表すと，次のようになる。

（８）　$(1 - c\alpha) = (1/\delta)g + \Omega,\ \Omega = G/Y,\ Y/K = \delta,\ I/K = g$

この均衡条件が意味することは，次の点にある。所得に対する資本蓄積の比率は，マクロ貯蓄率から，政府支出の対所得シェアを差し引いたものに一致する。他の条件が変わらなければ，資本係数が小さいほど資本蓄積率（g）は高い水準にある。労働分配率が小さければ小さいほど資本蓄積率は高い。因果関係を逆転してみることも可能であ

る。資本蓄積率と政府支出の対所得シェアの大きさが，マクロ貯蓄率を決定している。消費性向が一定であると仮定すれば，それらが労働分配率を決定している。それらが大きければ大きいほど労働分配率は低くなる。要するに，資本主義経済では，上記のマクロ的関係がバランス式としてあらわれ，労働分配率と資本蓄積率はトレードオフ関係にある。以下では，マクロ貯蓄率が資本蓄積率を決定すると仮定する。これは言い換えれば常に財市場均衡が成立するセイ法則を意味する。この法則の下では，マクロ貯蓄率が変わらなければ，政府支出の対所得シェアと資本蓄積率，マクロ経済成長率はトレードオフ関係にある。小さな政府にはそれなりの理論的根拠がある。

［2］技術進歩を考慮した労働分配率とマクロ経済成長率の関係

以下では，（8）式の基本方程式を軸として，次々に条件を付加して，この2つの相互関係を理論的に分析する。生産の供給サイドの関係の仮定を式で表す。これは，一般に生産関数と呼ばれている。

（9）　$Y = nNexp(\lambda t),\ Y = \delta K,\ \delta > 0$

固定係数の生産関数で，効率単位で測った雇用係数が（$1/n$）であり，資本係数が（$1/\delta$）である。λ，δ は定数パラメータである。

この生産関数の特徴は次の点にある。

（10）　$K/N = \kappa,\ Y/N = \nu,\ \nu/\kappa = \delta$

労働力増大型技術進歩が仮定され，技術進歩率は $\lambda > 0$，である。資本労働比率，κ と，雇用1人当たりの生産量の技術的関係を表す生産関数は技術進歩率だけ上方にシフトしていくが，資本係数が常に一定となる型の技術選択が仮定されている。つまり生産の過程で資本係数は不変である。このように仮定することにより，次の関係が成立する。つまり，資本蓄積率と，マクロ付加価値生産量の成長率（y），すなわちマクロ経済成長率が常に一致する。

（11）　$g \equiv \dot{K}/K = \dot{Y}/Y \equiv y$

この関係が成立するので，マクロ経済成長率と労働分配率は，本質的にはトレードオフ関係にある。消費性向や政府支出の所得シェアの上昇がこのトレードオフ関係を一層厳しいものとする。消費性向はこのトレードオフ曲線の傾きを決めており，政府支出の

所得シェアは切片を表している。

(12) $y/\delta = 1 - c\alpha - \Omega$

ここで，労働分配率とマクロ経済成長率の安定的な関係が成立するかを分析する。労働分配率は，技術進歩を考慮して，次のように定義されている。

(13) $\alpha = R/(nexp(\lambda t))$

したがって，この式を自然対数表示し，時間で微分し，α に関する動学方程式を求めると，次のような単純な微分方程式を得る。

(14) $\dot{\alpha}/\alpha = \hat{R} - (\hat{n} + \lambda)$

[3]「実質賃金率の生産性基準」を考慮した，労働分配率とマクロ経済成長率の virtuous circle model と vicious circle model

物価は資本主義経済である限り，市場の動向で決定される。名目賃金率については，労働市場の動向を考慮しながらも，基本的には，労使交渉で決定される。そのとき，名目賃金率を引上げて実質賃金率を引き上げるとしても，それは生産性の上昇率が上限であるというのが，賃上げガイドラインとして語られる。名目賃金率を引上げて実質賃金率を引き上げるが，その上昇がこの生産性ガイドラインにおさまれば，労働分配率は上昇しない。したがって，定義的関係の分析で指摘したように，資本分配率も下落せず，資本係数不変の下で利潤率も下落しない。資本主義の正常な運行のためには，労使双方がこの基準をまもることが大事であるという主張を，好循環モデル，悪循環モデルという概念の下に検討する。

実質賃金率上昇の生産性ガイドラインの意味するところは，単純化すれば，次のように表すことができるだろう。生産性の上昇率は資本蓄積率に依存していると仮定する。

(15) $\hat{R} = \phi(\hat{n}),\ \phi' \leqq 1,\ \hat{n} = \psi(g),\ \psi' > 0$

以上の関係式を考慮して，単純な労働分配率とマクロ経済成長率の動学モデルを提示する。

（16）　$y/\delta = g/\delta = 1 - c\alpha - \Omega,$

$\dot{\alpha} = \alpha[\phi(\psi(y)) - \{(\psi(y)) + \lambda\}$

このモデルが virtuous circle になるのか，vicious circle になるのかは，労働分配率と資本蓄積率，マクロ経済成長率のトレードオフ関係の下で，実質賃金率引上げの生産性基準が決めている。それは，以下の導出によってわかる。

（17）　$\partial\dot{\alpha}/\partial\alpha = \alpha[(\phi' - 1)\psi'(\partial y/\partial\alpha)]$

$\partial y/\partial\alpha = -\delta c < 0$

定常状態は次の条件によって決定される。

（18）　$\phi(n(y)) = \psi(y) + \lambda$

定常状態では，実質賃金率の上昇率が労働生産性上昇率と技術進歩率に一致する。これが定常状態の条件である。マクロ経済成長率と資本蓄積率は技術進歩率によって決定される。マクロ経済成長率が決定されれば，政府支出の対所得シェアが一定の下で，それに等しくマクロ貯蓄率が決定され労働分配率が決定される。政府支出の対所得シェアの水準が上昇すれば，マクロ貯蓄率が小さくなるので，マクロ経済成長率が技術進歩率で決定されているもとで，労働分配率は小さくなる。つまり，定常状態では，政府支出の対所得シェアによって喰われる貯蓄（率）は労働分配率の低下によって相殺されなければならない。つまり。政府支出シェアは労働分配率とトレードオフ関係となる。消費性向についても同様である。

（19）　$\tilde{y}/\delta = 1 - c\tilde{\alpha} - \Omega$

（20）　$\partial\tilde{\alpha}/\partial\Omega < 0, \partial\tilde{\alpha}/\partial c < 0$

変数に付けられた～は，当該変数が定常値であることを表している。実質賃金率の労働生産性に対する感応性，が１であれば，つまり，$\phi' = 1$ であれば，労働分配率は一定で，マクロ経済成長率はそれぞれ一定の率で，当該経済は成長を続ける。実質賃金率の労働生産性上昇率感応性，$\phi' > 1$，が仮定される場合は，定常状態は安定である。逆に，$\phi' < 1$ であれば，不安定である。実質賃金率の伸び率を労働生産性の上昇率の範囲内にとどめる，すなわち，$\phi' \leqq 1$ の場合は，不安定で，一旦定常状態から乖離すれば，元に戻ることはない。これは，一見，パラドクシカルな結論にみえるが，そうではな

い。元々，経済成長率，資本蓄積率と労働分配率はトレードオフ関係にあり，それを相殺するような実質賃金率の引上げのみが定常状態の復元力がある。式にそって説明すると，労働分配率が下落すれば経済成長率は上昇する。その時に，実質賃金率の伸び率を生産性上昇率の伸び率より低く実現させれば，さらに労働分配率を引き下げ，マクロ経済成長率が上昇する。こうして，定常状態には復元しない。安定条件は，次の通りである。

（21） $\phi' > 1$

カウンター・ガイドラインの実現のみが，労働分配率とマクロ経済成長率を定常状態に導く。virtuous circle の条件は，この条件である。逆の条件は不安定で，労働分配率と経済成長率のトレードオフ関係の持続を止められない。つまり，サスティナブルでない。ここで，財政支出政策の在り方を分析してみよう。その対所得シェアの上昇は大きな政府の象徴である。労働分配率を目標水準に近づけるのには，大きな政府が役立つのか。小さな政府が役立つのか。直観的には，前者に軍配が上がるのではないか。果たしてそうか。

モデルは下記のように表される。政府が社会的目標である目標労働分配率，α^T の実現を目指して，財政支出政策を実施する。

（22） $\dot{\alpha} = \alpha[\phi(\psi(y)) - \{(\psi(y)) + \lambda\}]$

$\dot{\Omega} = \omega(\alpha^T - \alpha),\ \omega \gtrless 0$

$y/\delta = 1 - c\alpha - \Omega$

定常状態は，次のように変更される。

（23） $\tilde{y}/\delta = 1 - c\alpha^T - \tilde{\Omega},\ \hat{R} = \hat{n} + \lambda$

上記の連立微分方程式の定常均衡近傍の性質は下記の通りである。

（24） $\partial\dot{\alpha}/\partial\alpha = \alpha[(\phi' - 1)\psi'(-\delta c)] \gtrless 0$

$\partial\dot{\alpha}/\partial\Omega = \alpha[(\phi' - 1)\psi'(-\delta)] \gtrless 0$

$\partial\dot{\Omega}/\partial\alpha = -\omega \gtrless 0$

$\partial\dot{\Omega}/\partial\Omega = 0$

目標労働分配率が実現する条件は，下記の通りである。

$$\text{(25)}\quad (\partial \dot{\alpha}/\partial\alpha)(\partial\dot{\Omega}/\partial\Omega) - (\partial\dot{\alpha}/\partial\Omega)(\partial\dot{\Omega}/\partial\alpha) = \omega[(\phi' - 1)\psi'(-\delta)] > 0$$
$$\partial\dot{\alpha}/\partial\alpha = \alpha[(\phi' - 1)\psi'(-\delta c)] < 0$$

これが実現するためには，次の条件が必要である。

$$\text{(26)}\quad \phi' > 1,\ \omega < 0$$

この結論は次の事を意味する。実質賃金率の生産性基準に関する逆基準（counter criterion），すなわち，実質賃金率の伸び率を生産性上昇率の伸び率よりも大きくすること，労働分配率が目標値を下回っている場合には，政府支出の対所得シェアを小さくする財政支出縮小政策が必要なのである。逆に上回っている場合には後者の条件は財政支出拡大政策が必要となる。大きな政府か小さな政府かという問題に，労働分配率が関わるためには，目標労働分配率の社会的合意が必須である。これを基準として，現実の労働分配率が下回っているならば，政府支出の対所得シェアを小さくするという小さな政府が必要となり，現実の労働分配率が目標値を上回っているならば，そのシェアを高めるという大きな政府が必要となる。これは，資本主義経済の基本テーゼは，資本蓄積率，マクロ経済成長率と労働分配率の上昇はトレードオフ関係であるということである。これは，ケインズ，新古典派両サイドに共通である。ちょうど，ケインズが新古典派の企業の利潤最大化行動を容認したように。政府支出の対所得シェアという論点についての溝は決定的である。これは，消費と同じようにマクロ貯蓄を食い潰す要因であり，資本蓄積率（マクロ経済成長率）との間にトレードオフ関係があるというのが供給サイドを重視する新古典派，サプライサイド・エコノミックスである。したがって，政府の財政政策と労働分配率の関係の新古典派的見解は，ケインズ的視点から見れば，パラドクシカルに見えるのである。

Ⅳ　小　　括

簡単な新古典派成長モデルを使って，労働分配率とマクロ経済成長率の好循環および悪循環の問題を定常状態の安定性の問題として分析した。特に，財政政策と小さな政府，大きな政府がこの問題にどのような関係を持っているかという基本的な論点について新古典派の見解を明らかにした。新古典派的な結論が，確固とした不滅の理論的根拠を持つためには，実質賃金率の伸び率を労働生産性の上昇率よりも大きくしなければな

らないというパラドクシカルな結論が伴うのではないだろうか。

Ⅴ　開放経済モデルへの拡張

単純な新古典派マクロ経済成長モデルを使って，開放経済における経済成長と労働分配率のトレードオフ関係を分析しておこう。今時，開放経済を想定しなければ，有意味な分析ができないことは明らかである。閉鎖経済の分析は，この問題が開放経済を想定しなくても，資本主義経済固有の問題であることを示すうえでは，依然として重要性を持つことは明らかである。

開放経済における財の実質需給均衡条件を拡張して，開放経済における経済成長率と労働分配率のトレードオフ関係を導出する。新たに付け加えられるキー変数は，実質純輸出，NX，であることは言うまでもない。

（Ⅴ-1）　$Y = cRN + I + G + NX$

（Ⅴ-2）　$Y = \delta K$，$Y = nN \exp(\lambda t)$，$\delta > 0$，$\lambda > 0$

（Ⅴ-3）　$\alpha = R / n \exp(\lambda t)$

閉鎖経済の場合と同じように，（Ⅴ-1）式は，財市場の均衡条件であり，セイ法則が仮定されるので，常に均衡が成立し，マクロ貯蓄が資本蓄積すなわち投資を決定することに変わりがない。（Ⅴ-2）式は，閉鎖経済の場合と同じ生産関数である。（Ⅴ-3）式は，労働分配率の定義式である。

（Ⅴ-1）式を対実質所得比で変形する。

（Ⅴ-1）′　$1 - c\alpha = (g/\delta) + \Omega + X$，$X = (NX/Y)$，$g = y$

ここで，新たに付け加えられる変数は，純輸出／実質所得・比率である。純輸出はマクロ経済の枠組みの中では，純資本輸出，つまり，純対外投資を意味する。

（Ⅴ-1）′ 式は，実質政府支出／実質所得・比率，及び純輸出／実質所得・比率が与えられれば，労働分配率と資本蓄積率がトレードオフ関係にあることを表している。筆者は，これを新古典派の基本方程式と呼び資本主義経済の基本的テーゼと理解している。資本係数（$1/\delta$）が与えられていると仮定されているので，この場合，資本蓄積率と実質経済成長率（実質所得成長率）は一致する。したがって，労働分配率と実質経済成長率もトレードオフ関係にあることを表している。基本方程式では，マクロ貯蓄が資本蓄

積を決定しているので，このトレードオフ関係で独立変数は労働分配率であり従属変数は資本蓄積率及び実質経済成長率である。

実質政府支出／実質所得・比率は政策変数で，実質政府支出を操作することにより，政府はこの比率を操作することができると仮定する。次に，実質純輸出と経済成長率の関係であるが，以下の二つの仮説があると考えられる。一つは，経済成長率が大きくなれば対実質所得でみて純輸出は増加するが，その伸び率も大きくなると考える仮説である（拙著『マクロ貨幣経済の基礎理論』東洋経済新報社，2008年，第5章，225-53ページ参照)。

（Ⅴ-4）　$NX/Y = X = X(y),\ X' > 0$

（Ⅴ-4）式は，上記の仮説を意味している。

（Ⅴ-5）　$(dNX/dt)/NX - (dY/dt)/Y = (1/X)X'(dy/dt) \gtrless 0$

経済成長率が上昇するときは（$dy/dt > 0$），純輸出／実質所得・比率は上昇し，純輸出の伸び率が経済成長率を上回る。逆に，経済成長率が下落するときは（$dy/dt < 0$），純輸出の下落率が経済成長率を下回る。

もう一つの仮説は，経済成長は輸入の増大を通じて，純輸出を減少させる。それは，輸出増加は貿易相手国の経済状態に大きく依存しているので，自国の経済成長率と強い相関はないと考えられるからである。前者は比較的新しい仮説であり，後者は，戦後初期のケインジアンにみられる考え方である。

（Ⅴ-6）　$NX/Y = X = X(y),\ X' < 0$

（Ⅴ-7）　$(dNX/dt)/NX - (dY/dt)/Y = (1/X)X'(dy/dt) \gtrless 0$

（Ⅴ-6），（Ⅴ-7）式の意味は，第一の仮説のカウンター・パートであるから，明らかである。経済成長率が上昇している場合（$dy/dt > 0$），純輸出の伸び率は，経済成長率を下回る。逆に，経済成長率が下落している場合は，逆に，純輸出の伸び率が経済成長率を上回る。

この二つの仮説を，経済成長率と労働分配率のトレードオフ関係を表す基本方程式に接合する。

（Ⅴ-1）″　$y/\delta = g/\delta = (1 - c\alpha) - \Omega - X(y)$

（Ⅴ-8）　$\{(1/\delta)+X'\}dy + d\,\Omega = -\,cd\,\alpha$

$$\partial y/\partial\alpha = -\,c/\{(1/\delta)+X'\} \gtreqless 0$$

$$\partial y/\partial\Omega = -\,1/\{(1/\delta)+X'\} \gtreqless 0$$

経済成長率及び資本蓄積率が，労働分配率とトレードオフ関係にある条件は，次の条件である。

（Ⅴ-9）　$(1/\delta)+X' > 0$，$\partial y/\partial\alpha < 0$

この条件は，純輸出／実質所得・比率が外生変数であり不変であるならば，常に充たされ，閉鎖経済のトレードオフ関係が開放経済でも成立することは明らかである($X' = 0$)。ところが，この比率が，一義的ではないが，資本蓄積率及び経済成長率の影響を受けることは，前述した二つの仮説の間の論争をみても明らかである。この間接的な効果が，労働分配率と経済成長率のトレードオフ関係にゆらぎを与えている。マクロ的枠組みの下では，純輸出はネットの対外投資を意味する。これはマクロ貯蓄の外国への移転を意味し，それだけ国内の資本蓄積に回るはずの貯蓄を減少させる。純輸出／実質所得・比率が経済成長率とともに上昇すれば，労働分配率と経済成長率のトレーオフ関係は逆転しない。ところが，逆に経済成長率が上昇すれば，純輸出／実質所得・比率が低下すれば，このトレードオフ関係を逆転させる可能性が生まれる。マクロ貯蓄率を低下させる効果の減少がマクロ貯蓄率が資本蓄積率へ及ぼす効果を上回れば，労働分配率の上昇が経済成長率を高める効果を持つ場合が生まれる。

セイ法則を表した新古典派の基本方程式では，閉鎖経済においては，政府支出も消費需要と同じように，資本蓄積の源泉であるマクロ貯蓄を減少させるので，実質政府支出／実質所得・比率が上昇すれば，資本蓄積率と経済成長率を低下させる。開放経済では，この点は無条件には充たされず，上記の条件が必要となる。経済成長率が純輸出／実質所得・比率を低下させるならば，マクロ貯蓄率を低下させる要因が弱まり，その効果がマクロ貯蓄率の資本蓄積率に与える効果，すなわち資本係数を上回れば，実質政府支出の対実質所得シェアの高まりは，経済成長率と資本蓄積率を高める可能性が存在する。

さて，もう一つの基本方程式，労働分配率の動学方程式を導出し，モデルを完結させておこう。労働分配率の定義式より，次の関係を得ることは，閉鎖経済の場合と全く同じである。さらに，実質賃金率の伸び率は労働生産性の上昇率の関数である。労働生産性の上昇率は資本蓄積率の増加関数である。したがって経済成長率の増加関数である。

（Ⅴ-10）$(d\alpha/dt)/\alpha = (dR/dt)/R - \{(dn/dt)/n + \lambda\}$

（Ⅴ-11）$(dR/dt)/R = \phi = \phi((dn/dt)/n)$，$\phi' > 1$，$\phi' = 1$，$0 < \phi' < 1$

（Ⅴ-12）$(dn/dt)/n = \psi(g)$，$\psi' > 0$

この労働分配率の動学方程式と基本方程式でモデルは完成される。

（Ⅴ-13）$d\alpha/dt = \alpha[\phi(\psi(y)) - \{\psi(y) + \lambda\}]$

$$y/\delta = g/\delta = (1 - c\alpha) - \Omega - X(y)$$

このモデルの定常均衡は，$d\alpha/dt = 0$，で与えられる。

（Ⅴ-14）$\phi(\psi(y)) - \{\psi(y) + \lambda\} = 0$

$$y/\delta = g/\delta = (1 - c\alpha) - \Omega - X(y)$$

定常均衡では，経済成長率は技術進歩率で決定される。それに対応して労働分配率は基本方程式で決定される。実質政府支出／実質所得比率を高める財政支出拡大政策（大きな政府）は労働分配率を引き下げる。定常均衡において労働分配率を引き上げるためには，小さな政府を意味する財政政策が必要である。

定常均衡の安定性の条件は，次の通りである。

（Ⅴ-15）$d(d\alpha/dt)/d\alpha = (\phi' - 1)\psi'[-c/\{(1/\delta) + X'\}] < 0$

この条件は次の性質を持っており，これが安定条件である。

（Ⅴ-16）-1　$(1/\delta) + X' > 0$，$\phi' > 1$

-2　$(1/\delta) + X' < 0$，$0 < \phi' < 1$

本稿の開放経済モデルでは，労働分配率と経済成長率が好循環をもたらすケースが存在するが，それは，前述したように，（Ⅴ-16）-2 のケースである。

経済成長率の上昇が純輸出／実質所得・比率を高めるような経済構造を持つ資本主義経済では，労働分配率と経済成長率はトレードオフ関係にある。定常均衡が安定であるためには，この不安定なトレードオフ関係を相殺するように，実質賃金率の伸び率を労働生産性の上昇率を上回るように誘導しなければならない。大きな政府は不安定要因であり，安定であるためには，小さな政府が必要とされる。これに対して，経済成長率の

上昇が純輸出／実質所得・比率を低下させるような経済構造を持つ経済では，このトレードオフ関係が消滅し好循環をもたらす可能性がある。輸出・輸入を通じたマクロ国内貯蓄のネットの対外移転への経済成長率の効果は，いわばこのトレードオフ関係にある構造的空隙のようなものである。この構造的空隙を捉えた戦略は，外国経済のマクロ貯蓄を国内に移転（対内直接投資）誘導を図ることである。そのことによって，このトレードオフの緩和，あるいは成長と労働分配の好循環も可能であることを，本稿の「古典的」新古典派モデルは含意している。

Ⅵ　ケインズ派モデルにおける労働分配率と経済成長率の好循環及び悪循環

本稿の目的は，労働分配率と経済成長率（マクロ産出高成長率）に関するケインズ派の理論の本質について再度検討することにある。経済成長及び資本蓄積と分配問題の理論的関係についての研究蓄積は，ヒックス，ロビンソン，ハロッド，カルドア，カレツキーなどのケインズ経済学源流を形成した偉大な経済学者によって，膨大に積み上げられている。筆者などが，新たに付け加える論点など殆どない。然るに，現在，成長と分配の好循環を中心的政策課題とする政権が登場して，経済学が蓄積してきた叡智が多くの人々によって明らかにされその一助となることが望ましい事態となった。だが，早くも分配問題への取り組みは後退を余儀なくされた感がある。その淵源にある理論的理由を，単純なモデルで明確にすることが必要とされている。パラダイムの転換は，初等経済学で説明されてこそ真の転換となることは，経済学研究のこれまでの経験知である。

[1] ケインズ派理論の本質

ケインズ派の成長理論の基本的前提は，セイ法則の否定にあるであろう。この法則の否定には二つの意味がある。1つは，マクロ貯蓄の動向を決定するのは有効需要であり，その有効需要の中心は，企業部門の純投資と裁量的支出のカテゴリーに属する政策的政府支出である。2つには，財の生産に関する短期（需要）予想が実現しないことによる需給不一致である。最初のセイ法則の否定は，ケインズ派の理論の核心に位置する。後者の短期予想が実現するか実現しないかは，いずれも有効需要の理論，すなわちセイ法則の否定と矛盾はしない（一般的には需給不均衡である)。ケインズ派の理論的中心は独立変数としての投資（関数）の存在にあり，これによりセイ法則は否定される。

戦後のケインズ派の理論ではマクロ財市場の均衡は一般的には保証されないと認識されている（したがって，労働市場も不均衡が常態である)。その需給調整は生産及び雇

用の数量調整によってなされ，価格調整は否定される。その理論は，次のような単純な微分方程式によって表される。

（27）　$dY/dt = \chi(I + G + cRN - Y),\ 1 > \chi > 0,\ 0 < c < 1$

ここで，Y：生産量（実質所得），I：実質投資需要，N：雇用，K：資本ストック，G：実質政府支出，R：実質賃金率，c：消費性向，とする。

サプライサイドの条件である労働生産性と資本係数の定義式は，次の通りである。

（28）　$Y = nN,\ K = \delta Y,\ n,\ \delta > 0$

（27）式の両辺を Y で除して，以下のように変形し，それをケインズ派の基本方程式と呼ぶことにしよう。まず，定義式を明らかにしておく。

（29）　$y = (dY/dt)/Y,\ 1 > \alpha = R/n > 0,\ g = I/K,\ \Omega = G/Y$

下記の方程式が，生産量成長率と労働分配率の基本方程式である。

（27）′　$y = \chi\{\delta g + \Omega - (1 - c\alpha)\}$

ここで，y：生産量成長率（経済成長率），g：資本蓄積率，α：労働分配率，Ω：実質政府支出／実質所得・比率，とする。Ω は財政政策変数とする。

基本方程式で，ケインズ派にとり重要な問題は，資本蓄積率関数が独立な関数で，その性質を明らかにしなければならない点である。本稿では，あくまで単純化のために，資本蓄積率は経常利潤率の増加関数と仮定する。利潤率（Π）は次のように変形することによって，労働分配率の減少関数，資本係数の減少関数となることがわかる。資本係数の上昇は，資本生産性の下落である。

（30）　$\Pi = (Y - RN)/K = (1 - \alpha)/\delta,\ g = g(\Pi),\ g' > 0$

したがって，基本方程式は，下記のようになる。

（27）″　$y = \chi[\delta g((1 - \alpha)/\delta) + \Omega - (1 - c\alpha)]$

基本方程式では，生産量成長率と労働分配率の関係性は一義的には決まらない。

(31)　$\partial y/\partial\alpha = \chi(-g' + c) \gtrless 0$

基本方程式では，生産量成長率と労働分配率の関係は，資本蓄積率の利潤率感応性と消費性向の大小関係で決定される。前者が後者より大きければ，二つの関係はトレードオフ関係となる。後者が前者より大きければ，二つは同方向に変動する。

新古典派と異なり，政府支出の対所得シェアの上昇は生産量成長率を引き上げる。

(32)　$\partial y/\partial\Omega = \chi > 0$

資本係数と生産量成長率の関係は，少し複雑である。

(33)　$\partial y/\partial\delta = \chi[g + \delta g'(1-\alpha)(-1/\delta^2)]$

この関係は，資本蓄積率の資本係数弾力性に依存していることは明らかである。

(34)　$1 > (\delta/g)g'(1-\alpha)(1/\delta^2) = \theta > 0$

この仮定により，資本係数と経済成長率の関係が一義的に決まる。弾力性が 1 より小さければ，両者には正の関係が存在する。

(33)′　$\partial y/\partial\delta = \chi g(1-\theta) \geqq 0,\ \ \theta \leqq 1$

筆者の新古典派モデルの場合と同様に，労働生産性は，資本蓄積率の増加関数と仮定する。つまり，資本蓄積のかなりの部分が，資本／労働・比率を確実に引上げるので，労働生産性の改善と関係していると認識している。

(34)　$(dn/dt)/n = \psi(g),\ \ \psi' > 0$

企業部門は，実質賃金率の伸び率を労働生産性上昇率の範囲内に収めようとして，名目賃金率をコントロールする。労働者側も要求実質賃金率を実現しようとして名目賃金率の動向に影響を及ぼそうとする。実質賃金率を決定するもう一つの要素である物価はマクロ経済状態で決定されるので，いずれが実現するかは確定しない。成長と分配の好

循環モデル，悪循環モデルにとって，重要な論点は，実質賃金率と労働生産性の関係である。この，関係について，企業部門は上記の事を求めている。つまり，それは労働分配率の動向に影響を及ぼそうとしている。この関係が，定常均衡の安定性にどのような影響を及ぼすのかが焦点である。三つの場合について検討する。

$$(35)\quad (dR/dt)/R = \phi((dn/dt)/n),$$
$$\phi' > 1,\ \phi' = 1,\ 1 > \phi' > 0$$

資本係数と労働分配率の動学方程式によって，筆者のケインズ派のマクロ・モデルは構成される。それは次のような連立微分方程式で表される。

$$(36)\quad d\alpha/dt = \alpha[\phi\{\psi(g((1-\alpha)/\delta))\} - \psi\{g((1-\alpha)/\delta)\}]$$
$$d\delta/dt = \delta[g((1-\alpha)/\delta) - \chi\{\delta g((1-\alpha)/\delta) + \Omega - (1-c\alpha)\}]$$

この動学モデルの定常均衡では，次の条件が成立している。

$$(37)\quad (dR/dt)/R = (dn/dt)/n,$$
$$g = y$$

定常均衡では，労働分配率が一定であるので，実質賃金率の伸び率が労働生産性の上昇率に一致する。資本係数が一定となるので，資本蓄積率が，経済成長率，つまり生産高成長率に一致する。これらの条件を充たすように，労働分配率と資本係数の定常均衡値が決定される。

次に，定常均衡の安定性とその性質について分析する。その分析を通じて，経済成長率と労働分配率の好循環，悪循環を，基本的な問題として分析することができると，本稿では，考えている。

［2］好循環及び悪循環と定常均衡の安定性

短期的な有効需要の生産量決定理論は，中長期的には，生産物市場（財市場）の需給不均衡の生産量調整理論に置き換えられる。投資による生産能力拡大の効果が生ずる，資本蓄積過程で生産高成長率も変化する。労働分配率と生産量成長率の関係は一義的には決まらない。労働分配率が上昇した場合，資本蓄積率は減少して生産量成長率を引き下げる効果をもたらす。他方，消費率が上昇し貯蓄率が下落するので，生産量成長率を引き上げる。前者の効果が後者の効果を上回れば，生産量成長率は労働分配率の減少関

数となり，後者の効果が前者の効果を上回れば，生産量成長率は労働分配率の増加関数となる。生産量成長率と労働分配率のトレードオフ関係（悪循環）が一義的であった新古典派と比較して，ケインズ派の見解ではそれは一義的ではない。好循環，つまり同方向への変動（同調）があり得るのである。ただし，ケインズ派のモデルでは資本係数が与えられたとすればの結論であることに注意しなければならない。投資／実質所得・比率は，(資本係数)・(資本蓄積率)，であるから，前述のケインズ派の議論は，資本係数が与えられていることが前提となっていることがわかる。したがって，資本係数（逆数は資本生産性）が供給サイドの変数として内生化されなければ，理論が完結しないことが分かる。

上記の議論は，労働分配率の変化が外生的に仮定されて論理が展開されている。ところが，労働分配率は内生変数であって，実質賃金率／労働生産性である。したがって，この二つの変数の内生的な変化によって労働分配率の変化が決まるのである。ここで，新古典派モデルの場合の仮定と同一の仮定で理論を比較することが重要である。それは，実質賃金率の伸び率が労働生産性上昇率の増加関数であり，労働生産性上昇率が資本蓄積率の増加関数であるという仮定である。

つまり，理論の比較は，（政府支出／実質所得・比率を控除した）マクロ貯蓄率によって資本蓄積率が決まるとする（新古典派モデル）か，資本蓄積率と政府支出／実質所得・比率がマクロ貯蓄率を決定するとする（ケインズ派モデル）か，の本質的な相違が，生産量成長率と労働分配率の関係性にどのような相違をもたらすか，これが論争の中心となる。

この二つの関係性を明らかにしているのが，不均衡における生産量調整の基本方程式であった。この基本方程式を理解するためにも，ケインズ派のモデルを理解するためにも，もう一度，定義モデルを集約的に記しておこう。

α：労働分配率，δ：資本／生産量・比率，g：資本蓄積率，c：消費性向，Y：生産量（実質所得），N：雇用，R：実質賃金率，n：労働生産性，C：消費需要，K：資本ストック，G：実質政府支出。

(38) $\alpha = R/n$，$\delta = K/Y$，$C = cRN, (dK/dt)/K = g$

$$g = g((1-\alpha)/\delta),\ \ g' > 0$$

$$(dR/dt)/R = \phi((dn/dt)/n),\ \ \phi' > 0$$

$$(dn/dt)/n = \psi(g),\ \ \psi' > 0$$

$$G/Y = \Omega = \text{一定},\ \ y = (dY/dt)/Y,\ \ 1 > \chi > 0,$$

$$y = \chi\{\delta g + \Omega - (1 - c\alpha)\},$$

$$(d\alpha/dt)/\alpha = (dR/dt)/R - (dn/dt)/n$$

$$(d\delta/dt)/\delta = g - y$$

（27）　$dY/dt = \chi(I + GcRN - Y),\ 1 > \chi > 0,\ 0 < c < 1$

数量調整方程式で，生産量成長率と労働分配率の関係性が明らかとなる。両辺を生産量 Y で除して，（38）式の定義を参照すれば，次の方程式を得た。

（27）″　$y = \chi\{\delta g((1-\alpha)/\delta) + \Omega - (1 - c\alpha)\}$

資本（ストック）／生産量・比率が固定しているか変動が小さく無視できるものであるとする。資本労働分配率と生産量成長率の関係性は，次のようになった。

（31）　$\partial y/\partial\alpha = \chi(-g' + c) \gtreqless 0$

条件付きで，労働分配率と経済成長率の同方向への変動，つまり，好循環が生じる鍵は，ケインズ派の場合，やはり有効需要の構造的特徴にある。消費性向が資本蓄積率の利潤率に対する感応性より大きい構造が好循環の基礎にある。このことは有効需要の原理からして概ね推測のつくことである。

それでは，資本／生産量・比率が生産量成長率に与える影響を見ておこう。そのためには，次の弾力性概念が必須であった。

（39）　$1 > \theta = (\delta/g)\{g'(1-\alpha)/(\delta^2)\} > 0$

（40）　$\partial y/\partial\delta = \chi g(1-\theta)$

if　$\theta = 1$, then, $\partial y/\partial\delta = 0$

if　$0 < \theta < 1$, then, $\partial y/\partial\delta > 0$

弾力性が，1であれば，資本／生産量・比率は生産高成長率に影響を及ぼさない。したがって，近似的に1に近い値を仮定すれば，事実上この影響を取り除くことができる。マクロ経済成長率に影響を及ぼすのは，労働分配率のみとなる。

労働分配率の変化率は，実質賃金率の変化率から労働生産性の変化率を引いた差に一致するので，次のように表すことができる。下記の式に表されているように，前者は後者の増加関数である。

（41）　$d\alpha/dt = \alpha[\phi((dn/dt)/n) - (dn/dt)/n]$

労働生産性の伸び率は資本蓄積率の増加関数であるので，これを考慮すると，ケインズ派の成長と分配の基本モデルは，最も単純化された場合には，次のように構成することができる。

(42) $y = \chi\{\delta g((1-\alpha)/\delta) + \Omega - (1 - c\alpha)\}$

$d\alpha/dt = \alpha[\phi(\psi(g((1-\alpha)/\delta))) - \psi(g((1-\alpha)/\delta))]$

この単純なモデルの定常均衡では，$d\alpha/dt = 0$，であり，労働分配率が定常値をとり，したがって，それに依存する生産量成長率も定常値をとる。

定常均衡の条件は，次の通りである。定常値には，*，をつけて表す。

(43) $\delta g((1-\alpha^*)/\delta) + \Omega - (1 - c\alpha^*) = (1/\chi)y^*$

$\phi(\psi(g((1-\alpha^*)/\delta))) - \psi(g((1-\alpha^*)/\delta)) = 0$

この定常均衡が安定であるためには，次の条件が成立する必要がある。

(44) $d(d\alpha/dt)/d\alpha = (\phi' - 1)(\psi' g'(-1/\delta)) < 0$

この条件が成立するためには，次の条件が必要であり，この条件が安定条件となる。

(45) $\phi' > 1$

この条件は，労働生産性の伸び率が上昇したときに，実質賃金率の上昇率はこれを上回ることを意味している。これは，通常の実質賃金率の伸び率を生産性上昇率の範囲内に収めるというガイドライン，$\phi' \leqq 1$ に反している。つまり，カウンター・ガイドラインが成立することが，このモデルの定常均衡が安定であることの条件である。

次の条件が，成立している場合は，前述したように，経済成長率，つまり生産量成長率は労働分配率の増加関数である。

(46) $c > g'$

定常均衡が安定で，労働分配率と経済成長率が同方向に変動する好循環モデルとなる。

経済成長率が労働分配率とトレードオフ関係となる条件は，次の通りである。

（47）　$c < g'$

（45）式の安定条件が成立する場合，経済成長率と労働分配率は逆方向に変動する悪循環モデルとなる。

定常均衡が不安定となるモデルでも，好循環モデル，悪循環モデルの両方がありうるが，定常均衡値が成立することはありえない。

不安定で好循環モデルの条件は，次の通りである。

（48）　$\phi' < 1$，$c > g'$

不安定で悪循環モデルの条件は，次の通りである。

（49）　$\phi' < 1$，$c < g'$

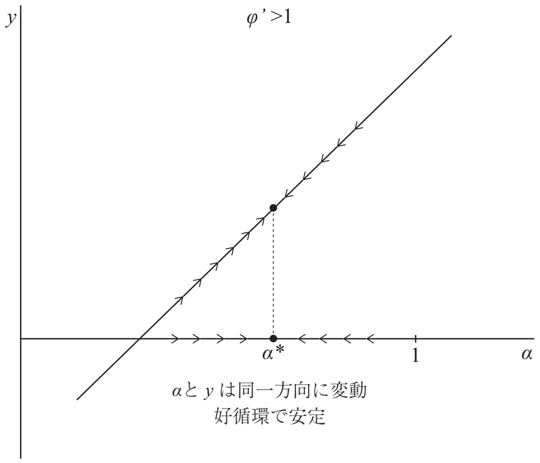
［3］図解

ケインズ派の最も重要な理論は，言うまでもなく，有効需要の理論である。成長と分配の問題についても，この理論が活躍することは言うまでもない。経済成長率（それは付加価値生産量の成長率で示される）と労働分配率の好循環か悪循環かを決めているのは，資本蓄積率の利潤率に対する感応性と労働者の消費性向の大小関係である。前者の方が後者よりも大きければ，経済成長率と労働分配率は逆方向に変動する。本稿では，これを悪循環と定義している。後者の方が前者よりも大きければ，経済成長率と労働分配率は同方向に変動する。本稿では，これを好循環と定義している。

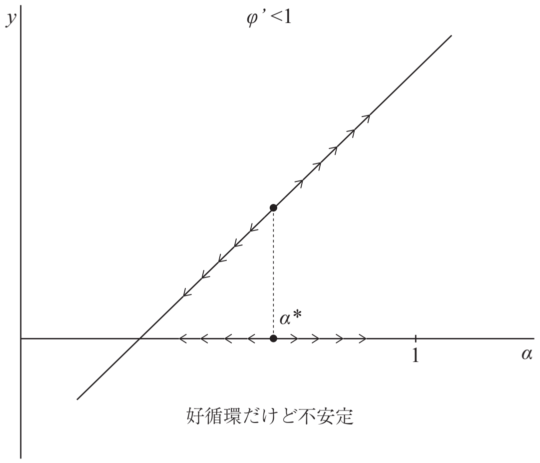
資本ストック／生産量・比率は，利潤率に影響及ぼすことを通じて資本蓄積率に影響を及ぼす。資本蓄積率のこの比率に対する弾力性が 1 に等しいかその近傍であるならば，この比率が経済成長率に影響を及ぼさないか及ぼしても無視できるほど小さい。このことが，前述の命題の成立の前提条件となっている。

この仮定の下で，ケインズ派の理論では，経済構造次第では悪循環も成立するし好循環も成立する。経済成長率と労働分配率の好循環を成立させるためには，消費性向が資本蓄積率の利潤率に対する感応性よりも大きいことが必要であった。

好循環が成立する傾向があっても，それがサスティナブルでなければならない。それを保証するのが，定常均衡の安定性である。定常均衡とは，経済成長率と労働分配率が定常値に収束することを意味する。この安定条件は，実質賃金率が上昇する場合，その率が労働生産性の上昇率を超えることを意味する。通常，労働生産性の上昇率に等しいかそれ以下に抑えることが望ましいとされる。これが賃上げのガイドラインとなる。ケ



（図-1）



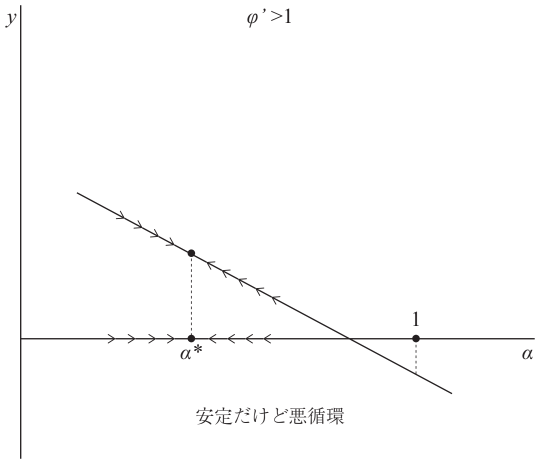
消費性向　＞　資本蓄積率の利潤率感応性

（図-2）

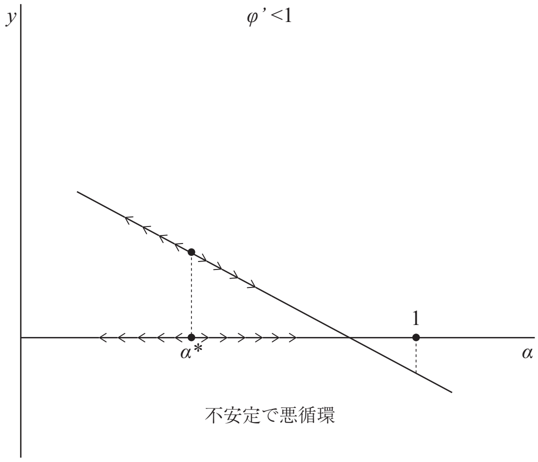
インズ派の好循環モデルがサスティナブルであるためには，いわばカウンター・ガイドラインが賃上げの基準とならなければならない。これが本稿の結論である。

さてここでは，以上の分析を図解しておこう。好循環で安定な場合である。実質賃金率と労働生産性の関係がガイドライン通りであれば，好循環は不安定である。好循環モデルは，安定な場合と不安定な場合とに分かれる。

上記の図は経済成長率と労働分配率という変数の二次元平面である。右上がりの曲線は，経済成長率が労働分配率の増加関数であることを意味している。図-1 が好循環で定常均衡値に経済成長率と労働分配率は収束する。そのプロセスでは，労働分配率と経済成長率は同方向に変動する。図-2 は，経済成長率と労働分配率は同方向に変動するが，定常値に収束することはない。つまり，不安定である。好循環はサスティナブルではない。ただし，労働分配率は定義によって 1 を超えない範囲内での変動である。矢印



（図-3）



消費性向　＜　資本蓄積率の利潤率感応性
（図-4）

でもって，経済の動きを示している。当該経済は，描かれている右上がりの曲線上を移動する。

図-3 は悪循環モデルを図示している。安定な場合も，不安定な場合も，労働分配率と経済成長率は逆方向に変動する。つまり，労働分配率が上昇していく場合，経済成長率は低下していく。逆に，前者が下落していく場合，後者は上昇していく。

［4］一般的な場合

ここで再度，生産量成長率と資本／生産量・比率（資本係数）の関係を確認しておこう。この論点は，既に詳述されているので，戻って，参照されたい。生産量成長率と労働分配率の関係を表す基本方程式には，下記に示されているように，資本／生産量・比率も含まれていて，生産量成長率に影響を及ぼす。

（27）″ $y = \chi\{\delta g((1-\alpha)/\delta) + \Omega - (1 - c\alpha)\}$

資本（ストック）／生産量・比率が固定しているか変動が小さく無視できるものであるとすれば，労働分配率と生産量成長率の関係性は，次の通りであった。

（31） $\partial y/\partial\alpha = \chi(-g' + c) \gtreqless 0$

ケインズ派の理論では，消費性向が資本蓄積率の利潤率に対する感応性よりも大きい構造が好循環の基礎にある。このことは有効需要の原理からして概ね推測のつくことである。

それでは，資本／生産量・比率が生産量成長率に与える影響を見ておこう。そのためには，次の弾力性概念が必須であった。

（39） $1 > \theta = (\delta/g)\{g'(1-\alpha)/(\delta^2)\} > 0$

（40） $\partial y/\partial\delta = \chi g(1-\theta)$

if $\theta = 1$, then $\partial y/\partial\delta = 0$

if $0 < \theta < 1$, then $\partial y/\partial\delta > 0$

弾力性が，1 であれば，資本／生産量・比率は生産量成長率に影響を及ぼさない。したがって，近似的に 1 に近い値を仮定すれば，事実上この影響を取り除くことができた。経済成長率に影響を及ぼすのは，労働分配率のみとなる。このことを前提に，経済成長率と労働分配率の好循環及び悪循環について分析してきたのが，これまでの分析であった。ここでは，この弾力性が 1 より小さくて，資本／生産量・比率の上昇が生産量成長率を有意に上昇させる一般的な場合を分析する。

労働分配率と資本／生産量・比率の動学方程式によって，一般的なケインズ派のマクロ・モデルは構成され，前述したようにそれは，以下の連立微分方程式で表された。

（36） $d\alpha/dt = \alpha[\phi\{\psi(g((1-\alpha)/\delta))\} - \psi\{g((1-\alpha)/\delta)\}]$

$d\delta/dt = \delta[g((1-\alpha)/\delta) - \chi\{\delta g((1-\alpha)/\delta) + \Omega - (1 - c\alpha)\}]$

この動学モデルの定常均衡では，前述したように次の条件が成立していた。

（37） $(dR/dt)/R = (dn/dt)/n$

$g = y$

定常均衡では，実質賃金率の変化率は労働生産性の変化率に一致し，資本蓄積率と生産量成長率も一致する。労働分配率と資本／生産量・比率は，次の条件で決定される。これらの変数の定常値は*をつけて表す。

（50）　$\phi\{\Psi(g((1-\alpha^*)/\delta^*))\}-\Psi(g((1-\alpha^*)/\delta^*))=0,$
$g((1-\alpha^*)/\delta^*)-\chi\{\delta g((1-\alpha^*)/\delta^*)+\Omega-(1-c\alpha^*)\}=0$

この定常均衡の近傍で，（36）式の連立微分方程式を線型近似し，その係数行列 $[A_{i,j}]$，$i=1,2$，$j=1,2$，を求める。i は行，j は列をそれぞれ表す。偏微分係数は定常均衡近傍で評価されている。ただし，$0<\theta<1$。

（51）　$d(d\alpha/dt)/d\alpha=\alpha^*[(\phi'-1)\{\Psi' g'(-1/\delta^*)\}]=A_{1,1}\gtreqless 0$
$d(d\alpha/dt)/d\delta=\alpha^*[(\phi'-1)\{\Psi' g'(-(1-\alpha^*))/(\delta^{*2})\}]=A_{1,2}\gtreqless 0$
$d(d\delta/dt)/d\alpha=\delta^*[g'(-1/\delta^*)-\chi(c-g')]=A_{2,1}\gtreqless 0$
$d(d\delta/dt)/d\delta=\delta^*[g'(1-\alpha^*)(-1/(\delta^{*2}))-\chi\{g+\delta^* g'(1-\alpha^*)(-1/(\delta^{*2}))\}]$
$=\delta^*[-g'(1-\alpha^*)(1/\delta^{*2})-\chi g(1-\theta)]=A_{2,2}<0$

定常均衡が安定である必要十分条件は，係数行列の2次の特性方程式の根が負であることである。その条件は，次の通りである。

（52）　$A_{1,1}+A_{2,2}<0$，$A_{1,1}A_{2,2}-A_{1,2}A_{2,1}>0$

定常均衡が安定である必要十分条件を充たす，1つの十分条件は，次の通りである。

（53）　$\phi'>1$，$A_{2,1}>0$

$\phi'>1$ であれば，これまで詳述してきたように，この条件があれば，安定であるための必要条件は充たされることになる。また，この条件は下記の条件も同時に意味している。

（54）　$sign\,(A_{1,1})=sign\,(A_{1,2})$

つまり，実質賃金率の変化率と労働生産性の変化率の関係が，労働分配率の変動を決定している。後者よりも前者が大きければ，実質賃金率の生産性ガイドラインは成立し

ないが，それが労働分配率の変動の安定性をもたらしている。それは，資本／生産量・比率の影響についても同じである。

そうであるならば，（59）式の 2 番目の条件が，安定性のためには必要となる。この条件は，労働分配率の資本／生産量・比率の変動に与える影響である。労働分配率の生産量成長率に与える影響については，下記の条件が決定していることは既に分析されている。

（55）　$c > g'$

消費性向が資本蓄積率の利潤率感応性よりも大きいというこの条件があれば，労働分配率の上昇は生産量成長率を上昇させる。他方，労働分配率の上昇は資本蓄積率を減少させるので，この条件の下では，必ず，労働分配率の上昇は資本／生産量・比率を低下させる。つまり，下記の符号条件の成立を意味する。

（56）　$A_{2,1} < 0$

（55），（54）の条件に，$\phi' > 1$ の条件を加えれば，下記の条件が成立する，

（57）　$A_{1,1} < 0,\ A_{2,1} < 0$

この条件だけでは，定常均衡が不安定になる可能性があることを示している。

（58）　$A_{1,1} + A_{2,2} < 0,\ A_{1,1}A_{2,2} - A_{1,2}A_{2,1} \gtreqless 0$

定常均衡が安定であるための十分条件は，（53）式であり，そのためには，（55）式が否定され，資本蓄積率の利潤率感応性が十分に大きくなければならない。

（59）　$A_{2,1} = \delta^*\chi(g' - c) - g' = (\delta^*\chi - 1)g' - \delta^*\chi c$

さらに，次の条件が必要となる。

（60）　$\delta^*\chi > 1$

生産物市場の調整スピード χ，は，1 より小さいので，均衡近傍における資本／生産

量・比率，$\delta^* = K^*/Y^* > 1$ が成立し，相対的に十分に大きくなければならない。また，生産物市場の調整スピードが相対的に大きいほどこの条件は充たされやすい。

定常均衡安定のための十分条件が充たされている場合の，定常均衡の性質について，分析することにする。

前述したように定常均衡では，実質賃金率の変化率は労働生産性の変化率に一致し，資本蓄積率と生産量成長率も一致する。労働分配率と資本／生産量・成長率は，次の条件で決定される。これらの変数の定常値は*をつけて表している。

(61)　$\phi\{\psi(g((1-\alpha^*)/\delta^*))\} - \psi(g((1-\alpha^*)/\delta^*)) = 0,$

$g((1-\alpha^*)/\delta^*) - \chi\{\delta g((1-\alpha^*)/\delta^*) + \Omega - (1-c\alpha^*)\} = 0$

最初の式は，実質賃金率の変化率と労働差生産性の変化率が一致し，労働分配率が一定となる均衡条件である。二番目の条件は，資本蓄積率と生産量成長率が一致する均衡を表し，資本／生産量・比率が一定となる均衡条件である。この連立微分方程式の全微分方程式は，次のように導出される。

(62)　$(A_{1,1}/\alpha^*)d\alpha^* + (A_{1,2}/\alpha^*)d\delta^* = 0,$

$(A_{2,1}/\delta^*)d\alpha^* + (A_{2,2}/\delta^*)d\delta^* = -d\Omega$

(63)　$\alpha^*[(\phi'-1)\{\psi' g'(-1/\delta^*)\}] = A_{1,1} < 0,$

$\alpha^*[(\phi'-1)\{\psi' g'(-(1-\alpha^*))/(\delta^{*2})\}] = A_{1,2} < 0,$

$\delta^*[g'(-1/\delta^*) - \chi(c-g')] = A_{2,1} \gtreqless 0,$

$\delta^*[g'(1-\alpha^*)(-1/(\delta^{*2})) - \chi\{g + \delta^* g'(1-\alpha^*)(-1/(\delta^{*2}))\}]$

$= \delta^*[-g'(1-\alpha^*)(1/\delta^{*2}) - \chi g^*(1-\theta)] = A_{2,2} < 0$

通常の仮定以外に，定常均衡が安定となるための十分条件は，以下の通りであった。

(64)

(B 1)　$\phi' > 1$，$A_{2,1} > 0$

(B 2)　$\phi' > 1$，$A_{2,1} < 0$，$A_{1,1}A_{2,2} - A_{1,2}A_{2,1} > 0$

このいずれかが充たされていると仮定するので，定常均衡は安定である。

全微分方程式の係数行列の determinant（⊿）は次のように表すことができる。

(65)　$\varDelta = (A_{1,1}A_{2,2} - A_{1,2}A_{2,1})/(\alpha^*\delta^*)$

いずれかの十分条件が充たされれば，定常均衡は安定である。財政政策として操作できる実質政府支出／実質所得・比率の効果を確認しておこう。

(66) $d\alpha^*/d\Omega = (A_{1,2}/\alpha^*)/\varDelta < 0$
$d\delta^*/d\Omega = (-A_{1,1}/\alpha^*)/\varDelta > 0$

(66) 式は，次の事を意味している。実質政府支出／実質所得・比率が上昇すれば労働分配率は下落し，資本／生産量・比率は上昇する。前者は概ね経験知と一致すると思われる。では，実質政府支出の実質所得に占める割合が財政政策として操作できるとした場合，労働分配率が上昇するケースはどんな場合なのか，これを明らかにしなければならない。

それは，次のようなケースで，この場合，定常均衡は不安定となる。

(67) $\phi' > 1$, $\varDelta < 0$

このケースの場合，

(68) $A_{1,1} + A_{2,2} < 0$,

であるから，定常均衡はサドル・ポイントとなる。1本の定常均衡を通過する経路が存在し，そこでは，この財政拡張政策が採られれば，労働分配率は上昇する（資本／生産量・比率は低下する)。

財政政策は，定常均衡が安定な場合，実質政府支出が実質所得に占める割合を低めるように操作されれば，労働分配率を上昇させることができる。その場合，生産量成長率が上昇する場合は，(64)式の（B 1）である。この場合では，有効需要の構造的条件が，次の性質を持たなければならない。

(55) $c > g'$

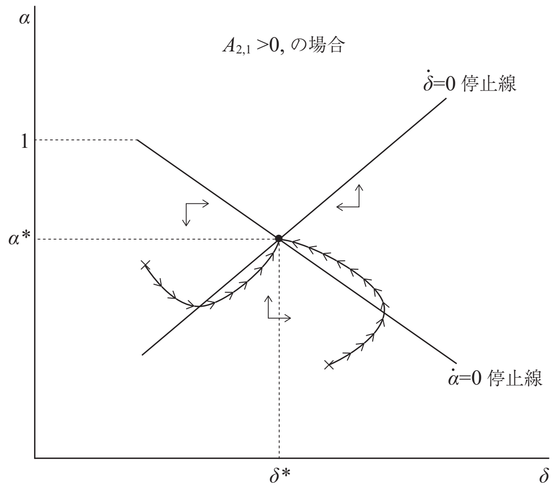
つまり，労働分配率と生産量成長率の好循環が実現しそれがサスティナブルであるためには，定常均衡が安定であり，かつ，消費性向が資本蓄積率の利潤率感応性よりも大でなければならない。(55) 式が充たされていれば，前述したように，

(56) $A_{2,1} < 0$

が必ず成立している。

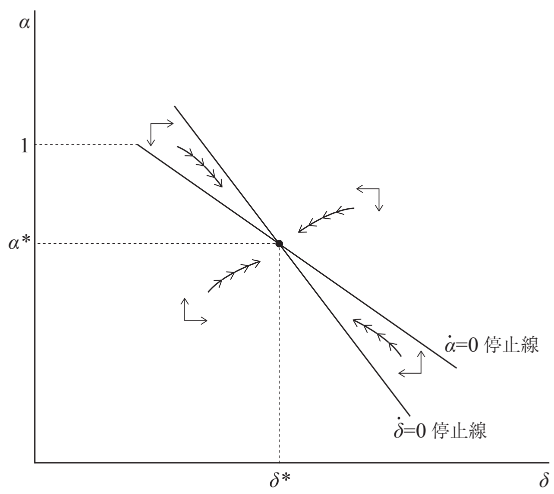
一般的なモデルは，労働分配率と資本／生産量・比率の連立微分方程式モデルであった。定常均衡が安定である場合のモデルは，次の２つの場合に分岐する。$A_{2,1} > 0$，と $A_{2,1} < 0$ の場合。

まず，前者の場合は，次のように図解できる。



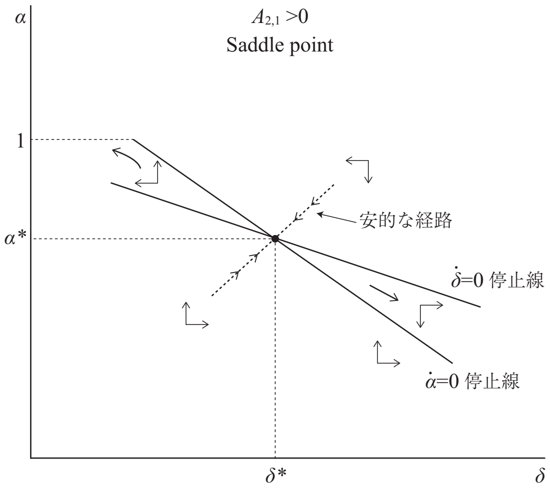
位相図１

下記の位相図は，後者の場合の安定均衡で，$A_{2,1} < 0$。



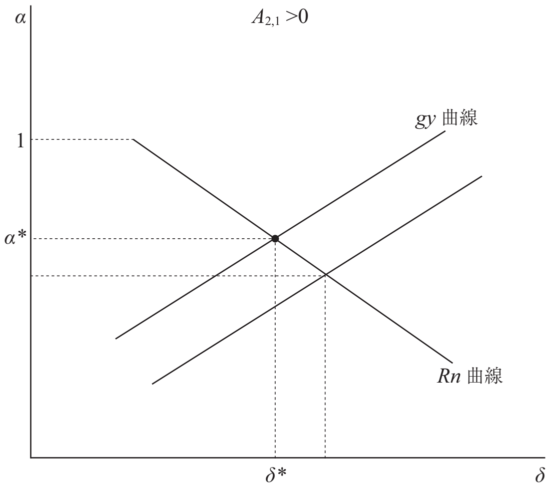
位相図２

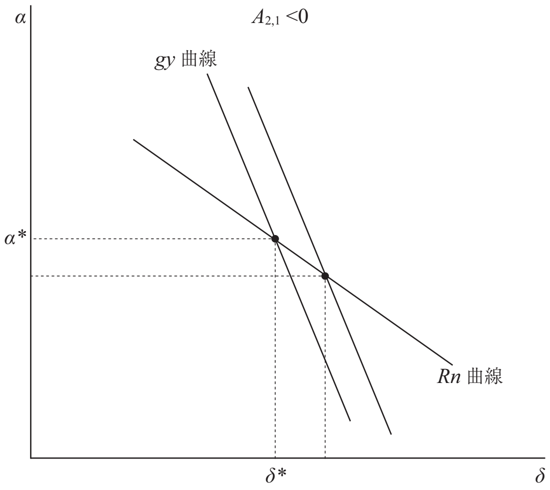
不安定な場合は下記の位相図を参照されたい。



位相図 3

安定な場合は，財政政策の効果は，以下のように図解される。実質賃金率の変化率と労働生産性の変化率が一致する曲線が，Rn 曲線，資本蓄積率と生産量成長率が一致する曲線が gy 曲線である。安定均衡は 2 種類あったので，財政政策 Ω 上昇の効果も，2 つの場合がある。





実質政府支出／実質所得・比率が上昇するような財政政策は，労働分配率を引き下げる。そして，資本／生産量・比率を上昇させる。

Ⅶ　結　語

本稿の労働分配率と経済成長率の相互依存的モデルの議論は極めて単純明快である。資本主義経済の基本的テーゼとして，この二つの経済変数がトレードオフ関係にあることを認識したうえで，労働分配率と経済成長率の好循環の可能性を基礎的理論として探究することを目的としている。パラダイム転換には，基礎的理論の探求が必須である。

新古典派とケインズ派の根底的な理論的相違は，最も単純には，セイ法則を前提にするかどうかである。この視点に立てば，前者はサプライサイド・エコノミックスの源流に位置し，後者はディマンドサイド・エコノミックスの源流に位置する。この両者になお残存する相違など枝葉末節である。言うまでもなく，両者は多様な論点を包摂することが可能である。

この論点を前提に，以下の共通的論点を接合しなければ，単にトレードオフ関係を確認するだけで終る。その共通的論点とは言うまでもなく，労働分配率を規定する二つの要素である実質賃金率及び労働生産性上昇率と資本蓄積率の関係である。革新的技術の導入が無くても，資本蓄積率の上昇は労働生産性を上昇させる効果が多少なりともあることの証拠は多数あると考えられる。問題は，資本蓄積率の上昇が労働生産性の上昇率を全体として高めることになるかどうかである。本稿では，労働生産性の上昇率が資本蓄積率の増加関数であると仮定して議論している。もう一つの論点は実質賃金率と労働生産性の上昇率の関係である。資本主義経済の基本は利潤の存在にあり，そのためには，実質賃金率は労働生産性の範囲内になければならないことは言うまでもない。重要

なのは，実質賃金率の伸び率と労働生産性上昇率の関係である。本稿では，それは増加関数と仮定している。つまり，労働生産性の上昇率の大きさに実質賃金率の伸び率は制約されているという本質を認識している。

本稿の新古典派モデルとケインズ派のモデルは，いずれもその好循環，悪循環ともに内包している。新古典派モデルでは，労働分配率と経済成長率のトレードオフ関係を表す曲線の構造的シフトが好循環をもたらすことは明らかである。ケインズ派モデルでは，この曲線の構造的シフトがなくても，現行の消費性向が資本蓄積率の利潤率感応性を上回れば好循環は生じ得る。新古典派モデルにおける財政改革による小さな政府は，好循環の基礎をなしている。同時にケインズ派モデルでは，消費性向を高めることは好循環をもたらす重要な要因となる。通俗的な政策的議論を理論的に裏付けている。本稿の最重要な結論は，労働分配率と経済成長率が定常状態に収束する安定性の条件が，移行過程で実質賃金率の伸び率が労働生産性上昇率を上回るということである。これが安定的好循環の実現には必須である。